

業 務 等 質 問（回 答）書

提出日： 令和7年2月4日

発注機関名	長野県教育委員会	公 告 日	令和6年1月27日
業 務 名 業 務 箇 所 名	令和7年度長野県立高等学校等における外国語指導助手（ALT）派遣業務		
質問書提出者	所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区下町2-16-1	
	商号又は名称	株式会社ボーダーリンク	
	電 話	048-631-0230	
	担当者 所属・氏名	戦略推進部教育推進グループ 吉澤 洸太	
質問書提出者	所 在 地	千葉県千葉市中央区新町1-17	
	商号又は名称	株式会社インタラック関東北	
	電 話	03-6853-8325	
	担当者 所属・氏名	甲信越支店支店長 谷川 萌	
質問書提出者	所 在 地	神奈川県横浜市中区長者町5-51-1	
	商号又は名称	株式会社ハートコーポレーション横浜支社	
	電 話	045-620-4688	
	担当者 所属・氏名	運営/開発マネジメント部 富田珠友 / 西坂義弘	
質 問 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1 参加申込者による発表の実施に係る事項について（3件） 2 業務仕様書に定める事項について <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校間の移動・通勤手段について（2件） (2) 年間配置日数等の詳細について（2件） (3) 派遣人数及び就業場所の変更について（1件） (4) 派遣開始日及び派遣終了日について（1件） 3 審査に係る事項について（3件） 4 業務内容及び配置ALTに係る今年度の実績について <ol style="list-style-type: none"> (1) 英語力測定テストについて（1件） (2) ALTに対する研修やミーティングについて（1件） (3) 配置ALTの出身国等について（2件） 5 過去3か年の契約事業者名・ALT人数及び契約金額について（4件） 6 受託実績について（1件） 7 県独自の取組について（2件） 		

回答日： 令和6年2月7日

<p>回 答</p>	<p>1 参加申込者による発表はZoomによりオンラインで実施する。参加申込者の発表順は、申込書の着順により決定する。一者の発表時間は12分以内とする。</p> <p>2</p> <p>(1) 就業場所について、区分9を除くすべての区分は公共交通機関での通勤が不便な場所が多いため、自動車での通勤・移動を想定している。令和6年度派遣ALTはすべて自家用車による通勤であった。</p> <p>(2) ALT1名あたりの年間配置日数は、令和7年度は平均約190日～200日程度を予定している。年間配置日数及び派遣開始日・終了日については、区分ごとに委託業者と各校担当者が相談、調整の上決定する。また、8月中の勤務については、夏期休業明けの授業及びその準備に関することを中心として計画を依頼する。</p> <p>なお、令和5年度の年間配置日数の実績は、201日であり、今年度の8月中の配置日数は、6区分平均で4日（0～8日）であった。</p> <p>(3) 派遣人数は区分通り、年間を通じて11名である。区分内の訪問校の変更については、自動車通勤範囲内の学校が考えられる。</p> <p>例) 佐久平総合技術高校（浅間）と佐久平総合技術高校（臼田）の入替え</p> <p>(4) 各学校の要望による。今年度派遣開始日が最も早かった学校は4月2日であった。</p> <p>3 審査に当たる選定委員会については、本県の「製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領」に基づき、業務主管課（学びの改革支援課）職員3名、業務主管課職員以外の者2名で行う。</p> <p>第一次審査及び第二次審査（プレゼンテーション）の審査の観点及び各項目の配点は、審査基準表による。</p> <p>審査基準表の具体的な計算式は公表していない。</p> <p>4</p> <p>(1) 各学校の必要に応じた業務内容を指す。</p> <p>(2) 今年度教育委員会指定の研修やミーティングは実施していない。令和7年度も予定していない。</p> <p>(3) 個人情報に関わる内容のため、回答できない。</p> <p>5 令和4年度は、株式会社インタラック関東に7名を委託し、契約金額は公募当初の委託上限額32,373千円（税込）の範囲内である。</p> <p>令和5年度は、株式会社エー・トゥー・ゼットに6名を委託し、契約金額は公募当初の委託上限額28,988千円（税込）の範囲内である。</p> <p>令和6年度は、株式会社エー・トゥー・ゼットに6名を委託し、契約金額は公募当初の委託上限額28,966千円（税込）の範囲内である。</p>
------------	---

回	答 6 受託実績については、グループ会社を除く、今回のプロポーザルに参加する会社のみを指す。 7 高大接続改革に係る大学入試改革に関しては、県独自では実施していない。 生徒の英語コミュニケーション力の測定に関しては、各学校が実態に合わせたパフォーマンステスト等で測定しており、県独自では実施していない。
---	--